

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月29日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	5,111,491	3,506,653	9,773,969
経常利益又は経常損失 () (千円)	200,195	317,418	185,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	101,624	342,641	265,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,691	755,788	1,006,408
純資産額 (千円)	15,401,025	15,143,977	16,022,742
総資産額 (千円)	18,821,595	17,503,685	18,804,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.64	39.20	30.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	86.5	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,385,269	383,607	1,618,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,068	370,229	620,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,962	191,785	470,782
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,744,276	6,431,651	6,786,394

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.17	26.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第2四半期連結累計期間及び第70期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調でありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、景気が急速に悪化する等、経済活動は大きく制限され、世界経済全体へ波及しており、極めて厳しい状況に推移し、先行きに対する不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先に対し受注獲得の取り組みを強化し、開発力の向上と高付加価値製品の供給に努めるとともに、全社で生産効率の向上、製造原価の低減、一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による受注の大幅な減少等により、売上高は35億6百万円（前年同期比31.4%減）となりました。利益面につきましては、生産効率の向上、コスト低減に努めましたが、売上高の減少等により、営業損失3億25百万円（前年同期は1億33百万円の営業利益）、経常損失3億17百万円（前年同期は2億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億42百万円（前年同期は1億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と大幅な損失となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、企画開発力を高め品質の向上、受注獲得に努めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりゴルフ市場が低迷し、受注数が減少しました。

一方、更なる生産効率の向上や製造コストの低減に取り組んだ結果、売上高15億62百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益28百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、高機能製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に努めるとともに、生産性の向上・合理化、製造原価の低減を進める中、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少し、取引先の在庫調整等から、受注数が減少したこと等により、売上高3億93百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失31百万円（前年同期は99百万円の営業利益）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、前年からのタイ国自動車産業の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の操業停止等から生産数が大幅に減少する中、主要取引先との関係の強化に努め、積極的な営業活動と新規販路の開拓に取り組むとともに、生産性の向上、コストの削減を進めましたが、受注数が大幅に減少したこと等により、売上高15億50百万円（前年同期比43.9%減）、営業損失1億22百万円（前年同期は3億700百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、175億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1百万円減少いたしました。

流動資産は、97億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、77億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、土地が減少したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、23億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少いたしました。

流動負債は、10億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用が減少したこと等によるものであります。固定負債は、12億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、151億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億78百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費4億47百万円、売上債権の減少額4億52百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億97百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億91百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額1億32百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は64億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末に比べ361名減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業で受注数の減少に伴うタイ工場の生産性向上等による人員の減少であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおり、生産、受注及び販売実績が減少しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション ノムラビービ ノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	新潟県燕市東太田1845 1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,942 677	22.0 7.7
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	496	5.6
遠藤 新太郎	新潟県燕市	436	5.0
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	428	4.9
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウト ジェ イピーアールデイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常人代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	408	4.6
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.5
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.3
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	319	3.6
遠藤 テイ子	新潟県燕市	304	3.5
計	-	5,794	65.7

(注) 1. 2016年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が2016年6月17日現在で1,665千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野衣ビル2階
保有株券等の数 株式 1,665,000株
株券等の保有割合 17.63%

2. 上記のほか自己株式が626千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,000	88,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,140	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式67,200株(議決権の数672個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,800	-	626,800	6.6
計	-	626,800	-	626,800	6.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式67,200株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110,511	6,752,069
受取手形及び売掛金	1,667,343	1,200,070
電子記録債権	153,357	120,944
商品及び製品	460,036	490,105
仕掛品	403,166	396,461
原材料及び貯蔵品	642,229	644,120
その他	189,360	146,283
貸倒引当金	9,671	8,488
流動資産合計	10,616,334	9,741,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,210,282	3,007,099
機械装置及び運搬具(純額)	1,838,410	1,759,045
工具、器具及び備品(純額)	151,284	156,432
土地	1,550,024	1,435,550
建設仮勘定	240,741	225,976
有形固定資産合計	6,990,743	6,584,105
無形固定資産		
投資その他の資産	29,202	37,936
投資その他の資産		
投資有価証券	358,451	328,263
投資不動産(純額)	241,745	240,482
退職給付に係る資産	508,612	505,754
繰延税金資産	44,594	47,209
その他	19,107	18,668
貸倒引当金	4,050	300
投資その他の資産合計	1,168,461	1,140,077
固定資産合計	8,188,407	7,762,118
資産合計	18,804,741	17,503,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,148	324,286
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	78,055	89,836
未払金及び未払費用	407,269	280,521
賞与引当金	45,629	168,922
その他	169,393	124,934
流動負債合計	1,414,496	1,088,502
固定負債		
長期借入金	700,000	650,000
繰延税金負債	172,519	156,192
退職給付に係る負債	359,677	344,515
役員株式給付引当金	22,318	19,343
資産除去債務	48,876	49,378
その他	64,110	51,776
固定負債合計	1,367,502	1,271,206
負債合計	2,781,999	2,359,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,956,009	11,481,144
自己株式	308,493	299,246
株主資本合計	14,109,948	13,644,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,997	28,075
為替換算調整勘定	1,933,169	1,531,453
退職給付に係る調整累計額	4,377	3,729
その他の包括利益累計額合計	1,912,794	1,499,647
純資産合計	16,022,742	15,143,977
負債純資産合計	18,804,741	17,503,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,111,491	3,506,653
売上原価	4,245,773	3,187,593
売上総利益	865,718	319,059
販売費及び一般管理費	732,542	644,319
営業利益又は営業損失()	133,175	325,259
営業外収益		
受取利息	27,790	11,384
受取配当金	1,473	1,748
投資不動産賃貸料	13,129	6,695
為替差益	23,587	22,078
その他	11,956	8,542
営業外収益合計	77,937	50,449
営業外費用		
支払利息	2,425	2,926
投資不動産賃貸費用	5,408	5,616
投資有価証券評価損	-	4,215
投資事業組合運用損	-	19,364
その他	3,083	10,485
営業外費用合計	10,917	42,607
経常利益又は経常損失()	200,195	317,418
特別利益		
固定資産売却益	-	30,447
特別利益合計	-	30,447
特別損失		
減損損失	-	9,669
特別損失合計	-	9,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	200,195	296,640
法人税、住民税及び事業税	122,828	66,717
法人税等調整額	24,256	20,715
法人税等合計	98,571	46,001
四半期純利益又は四半期純損失()	101,624	342,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	101,624	342,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,624	342,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,406	12,078
為替換算調整勘定	287,748	401,716
退職給付に係る調整額	724	647
その他の包括利益合計	283,067	413,146
四半期包括利益	384,691	755,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,691	755,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	200,195	296,640
減価償却費	469,796	447,267
減損損失	-	9,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,713	4,932
賞与引当金の増減額(は減少)	49,192	123,292
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99,562	1,267
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,047	2,975
受取利息及び受取配当金	29,263	13,132
支払利息	2,425	2,926
為替差損益(は益)	17,563	8,407
有形固定資産売却損益(は益)	-	30,447
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,215
投資事業組合運用損益(は益)	-	19,364
売上債権の増減額(は増加)	876,708	452,636
たな卸資産の増減額(は増加)	38,285	67,694
仕入債務の増減額(は減少)	219,153	263,345
未収消費税等の増減額(は増加)	20,168	16,451
その他	44,824	75,543
小計	1,472,177	429,622
利息及び配当金の受取額	29,275	13,143
利息の支払額	2,540	2,874
法人税等の支払額	113,643	56,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,269	383,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	96,635	2,734
有形固定資産の取得による支出	660,046	497,386
有形固定資産の売却による収入	253,418	145,626
無形固定資産の取得による支出	12,148	13,403
固定資産の除却による支出	25,927	2,341
投資有価証券の取得による支出	-	5,469
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,068	370,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	19,182	18,808
自己株式の処分による収入	-	9,247
配当金の支払額	105,779	132,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,962	191,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,603	176,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	789,842	354,742
現金及び現金同等物の期首残高	5,954,433	6,786,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,744,276	6,431,651

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、市場の低迷、需要の低下から一部の取引先は減産を行い、当社グループはその影響を受けております。

このような状況により、当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動再開に伴い、需要は徐々に回復していくと仮定しており、当社は固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多いことから、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積りと異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	175,070千円	149,993千円
賞与引当金繰入額	37,893	31,746
役員株式給付引当金繰入額	8,292	6,272
減価償却費	48,886	55,032
退職給付費用	2,883	8,866
貸倒引当金繰入額	6,713	4,932

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,105,565千円	6,752,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	361,289	320,417
現金及び現金同等物	6,744,276	6,431,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,779	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,020千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	132,223	15	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,191千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,764,427	584,033	2,763,029	5,111,491	-	5,111,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,548	-	-	2,548	2,548	-
計	1,766,976	584,033	2,763,029	5,114,039	2,548	5,111,491
セグメント利益又は損失()	103,012	99,980	370,292	367,260	234,085	133,175

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 234,085千円には、セグメント間取引の消去 2,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,562,090	393,930	1,550,632	3,506,653	-	3,506,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,562,090	393,930	1,550,632	3,506,653	-	3,506,653
セグメント利益又は損失()	28,349	31,570	122,100	125,321	199,938	325,259

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 199,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,938千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、504千円であります。

「メタルスリーブ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、495千円であります。

各セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、8,669千円であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	628,119	20,003	20,003

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円64銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	101,624	342,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は普通株式に係る親会 社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	101,624	342,641
普通株式の期中平均株式数(株)	8,732,002	8,740,087

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間82,927株、当第2四半期連結累計期間74,842株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月29日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。